



緑・ふれあい・夢づくり

聖籠町

seiro  
town

平成26年2月14日 地方分権改革有識者会議地方懇談会

# 聖籠町民が喜ぶ分権とは ～メリットと課題～



せいろうまち

新潟県聖籠町

総務課長

西脇 道夫

## 事例① パスポートの発給申請受理・交付 (旅券法)

メリット	・町役場で交付が受けられるようになり、利便性が向上。例:小中学生が国際交流事業
課題	・都道府県によって手続マニュアルが異なる。 国民としての公平な利便性の確保    国が基準を定める方が良い場合もあるのでは？ ・町民は利便性の向上には敏感だが、分権によるものとは思っていない。 →町民の理解が進めば、町民が権限移譲の拡大を求めるかもしれない。

## 事例② 道路構造の技術的基準(道路法)

メリット	<ul style="list-style-type: none"><li>•道路法での条例委任→参酌基準</li><li>•幅員は、積雪地域と無雪地域で状況が違うので、地域に応じた基準の設定が可能になった。</li></ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"><li>•横断勾配等が参酌基準で、地域毎に違った場合、安全面に十分配慮する必要がある。</li></ul>

### 事例③ 指定地域密着型(介護予防)サービスの設備基準や運営基準等(介護保険法)

メリット	<ul style="list-style-type: none"><li>・地域密着型介護老人福祉施設の居室定員1人・2人 →1人・2人・2人以上4人以下まで緩和</li></ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"><li>・地方では、入居者は国民年金受給者が多く、多床室が必要。個室では、家族の経済的支援が必要不可欠。 →入居者の選択の幅を広げ、地域の実情に合わせてようとするには、多床室の設置許可権限の検討の一方で、低い単価の検証も必要。</li></ul>

## 事例④ 工場立地法に関する事務(特定工場の新設(変更)の届出の受理等/工場立地法等)

メリット	<ul style="list-style-type: none"><li>・企業側→手続にかかる時間や手間の短縮。</li><li>・町側→企業との密接なコミュニケーションが可能となり、距離が縮まった。</li></ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"><li>・緑地面積率等に係る地域準則の制定について町村へ権限移譲されていない。</li><li>→町村によって影響度合いが異なるため、手挙げ方式でも良いのでは？</li></ul>

## 事例⑤ 農地転用に関する事務 (2ヘクタール以下／農地法)

### (1) 現状

#### 課題

・県農業会議への諮問・答申  
→将来的には、土地利用にかかる権限は、  
町村に移譲へ

## (2) 今後の要望

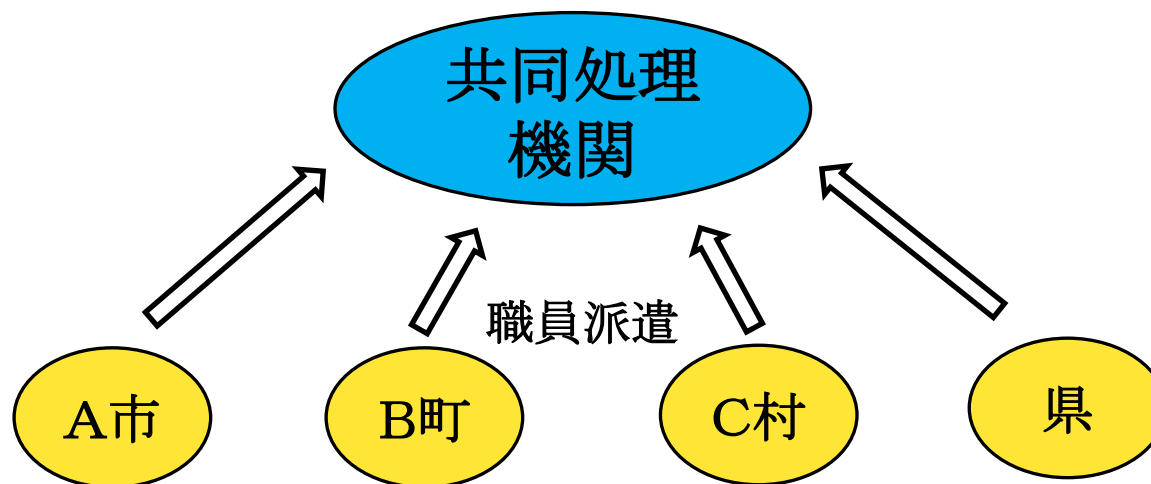
現行制度の変更によって、課題へ対応できないか。

### 【例1】 町と県の許認可制から協議制へ



- ・随時協議を行う等、処理期間短縮の工夫。
- ・協議を行うことで、県は地域実態の把握、町は実務処理能力の向上。  
→将来的には、権限移譲へ。

## 【例2】 広域連携による共同処理方式の構築



- 県や市町村が職員を派遣し、共同で事務処理を行う機関を立ち上げる。
- 広域連携を促進するための仕組み作りの検討。
  - ① 交付金
  - ② 県のイニシアチブ



## 財源の確保 ～一般財源化(交付税算入)について～

### 【例】 保育所の場合

公立	交付金の一般財源化
私立	従前どおり、交付金が交付される

○公立保育所の果たす役割は大きい。

- ・障害児の受入れ
- ・転入者への対応
- ・子育て支援センター機能

→待機児童ゼロ、質の高い保育は、地方の人口増加に大きく影響を与える。

①一定の余裕が必要  
→財政負担

②定員の弾力化の検討

○権限移譲・自由度の拡大と財源の確保がセットである  
必要性が高い分野は、早急な対応が必要。

## 自主的・自発的行政施策の構築 (分権意識の高まりによる独自施策・条例)

### 【例①】 新潟港(東港区)における中古車販売

○都市圏での中古車販売の規制強化により、中古車販売業者が増加。

事業主も従事者も外国人、言葉が通じない。

民家周辺にも開業し、違法駐車や騒音が発生

→警察及び県と共に対応を図るが、有効策がなく一時しのぎの対応となっていた。

○町自体の意識変化 町主導で、国、県及び住民を巻き込んだ対応策を検討。

→対策協議会設立や独自条例の制定が抑止力となり、違法駐車や夜間の騒音は減少。

⇒首長のリーダーシップ、住民の協働、関係機関の支援が重要。

## 【例②】 子どもに対する医療費助成

○県の助成に対し、市町村によっては、上乗せして助成を行っている。

→住む地域により、格差が生じている。

独自施策の実施 → { 地域間競争  
地域間格差

## ○自治体は多様

どのような町にしていきたいのか、住民自らが考え、判断していかなければいけない。

→住民の選択による施策の決定

=住民はどのような分権を望むのか。



町民が望む行政とは？

# ご清聴ありがとうございました。



協働による町民自治の実現



緑・ふれあい・夢づくり

聖籠町

seiro  
town